

8/20 木 晴

# 殺傷兵器輸出解禁の姿勢

## 政府が自公協議で見解提示

政府は23日、武器輸出のルールを定めた「防衛装備移転三原則」の運用指針見直しに関する自民、公明両党の実務者協議で、現行制度で輸出を認めていた掃海や警戒など5類型の活動に該当すれば、殺傷兵器の輸出を認める考えを示しました。国際共同開発した兵器の第3国への輸出も可能にするべきとの考え方を提示するなど、殺

傷兵器の輸出を全面的に解禁する姿勢を示しました。

「防衛装備移転三原則」の運用指針は、「敵対」「輸送」「掃海」「警戒」「監視」の5類型に限定して武器輸出を容認。一方、政府はこれまで5類型に殺傷能力を持つ「自衛隊法上の武器」は含まれないと見解を示してきました。

傷兵器の輸出を全面的に解禁する姿勢を示しました。現行指針は、日本単独で生産した装備や部品などの第三国への輸出も解禁したい考えを示しました。従来は、米国などが日本と共同開発した武器を第三国に輸出できても、日本から第三国への輸出はできませぬでした。また政府は、米軍需企業から日本企業に対するライセンス生産を念頭に、完成品を第三国に移転できない現行制度は「ライセンス元国との関係で悪影響を与えるから」との認識を示しました。

傷兵器の輸出を全面的に解禁する姿勢を示しました。現行指針は、日本単独で生産した装備や部品などの第三国への輸出も解禁したい考えを示しました。従来は、米国などが日本と共同開発した武器を第三国に輸出できても、日本から第三国への輸出はできませぬでした。また政府は、米軍需企業から日本企業に対するライセンス生産を念頭に、完成品を第三国に移転できない現行制度は「ライセンス元国との関係で悪影響を与えるから」との認識を示しました。

8/24五. 旗

# 解禁の協議再開に抗議

国会前でトモ

血即ち、公明両党が23日、「防衛装備移転三原則」の運用指針見直

したに関する業務者協議を再開したことを受け、再開に抗議する予定が国会前で行われました。



武器輸出解禁に向けた与党実務者協議の再開に市民らが抗議。日本共産党の山添拓参院議員が参加=23日、国会前

「武器取引反対ネットワーク (N A J A T)」の杉原清司氏は、「勝手に密審で協議が進み、もう秋のうちはも結論が出かねない。殺傷武器の輸出解禁ありきで進んでいる」とは間違いない」と指摘。市民と野党が共同の反対運動を広げるとともに、閉会中審査の実現を訴えました。

日本共産党の山添拓参院議員は、「与党協議を政府の側が急げといつて再開させる。なりふり構わず政府与党一体に武器輸出を解禁していく」という姿勢が

あるあるとおもわれている」と指摘。「国会での議論を経ず、国民の審議も経ずに勝手に密審していいとは絶対に許してはならない」と批判しました。